

令和4年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮崎県監査委員

44100-1075

令和5年8月31日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 川 野 美奈子

宮崎県監査委員 木 下 博 義

宮崎県監査委員 西 村 賢

宮崎県監査委員 岩 切 達 哉

令和4年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和5年7月5日付け215-1128で審査に付された令和4年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。



# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
<b>第 2 審査の結果</b>	2
<b>第 3 審査意見</b>	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 収入の確保について	5
<b>第 4 決算の概要</b>	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
<b>第 5 一般会計の状況</b>	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18
第 9 款 国庫支出金	19

第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	20
第14款	諸収入	21
第15款	県債	21
<b>2 歳出</b>		
(1)	一般会計歳出決算の状況	22
(2)	款別決算の状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	25
第5款	労働費	26
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	27
第9款	警察費	28
第10款	教育費	28
第11款	災害復旧費	29
第12款	公債費	29
第13款	諸支出金	29
第14款	予備費	30

## 第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	32
2	会計別決算の状況	35
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	35
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	36
(3)	山林基本財産特別会計	37
(4)	拡大造林事業特別会計	38
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	39
(6)	公共用地取得事業特別会計	40
(7)	公債管理特別会計	41
(8)	県営国民宿舎特別会計	42
(9)	県立学校実習事業特別会計	43

(10)	開發事業特別資金特別會計	44
(11)	育英資金特別會計	45
(12)	林業改善資金特別會計	46
(13)	港湾整備事業特別會計	47
(14)	母子父子寡婦福祉資金特別會計	48
(15)	国民健康保險特別會計	49

## 第7 財 産

1	公有財産	50
2	物 品	53
3	債 権	53
4	基 金	54



# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和 4 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

## 2 審査の方法

令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、  
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

令和4年度の当初予算の編成に当たっては、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする本県の諸課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた新たな成長活力の創出につなげる取組について積極的な展開を図ることとされ、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,414億7,700万円となり、前年度当初予算に対して159億7,200万円(2.6%)の増となった。

その後、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策等のため9回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は8,267億6,733万円となったが、前年度の予算現額に比べると31億3,285万円(0.4%)の減となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和4年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,343億1,328万1千円で対前年度44億8,654万4千円(0.6%)の増、歳出決算額が7,075億3,878万8千円で対前年度94億5,121万7千円(1.3%)の減となり、この結果、実質収支、単年度収支はともに黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、4年連続で増加したが、県債残高全体では2年続いた増加から減少に転じている。

本県においては、今後、歳入の大きな伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、令和9年度に予定されている国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

さらに、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、依然として物価高騰等は継続しており、それに伴う財政需要の増大等も想定される。

このような財政状況においても、コロナ禍や物価高騰等からの宮崎再生や、本県の強みを更に伸ばす未来創造など、本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

## 2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

### (1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見されたほか、会計年度任用職員の勤務条件に係る取扱いの誤りが見受けられた。これらの誤りなどは、内部統制が有効に機能していれば防げるものもあると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

### (2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

### (3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することが求められる中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要である。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、宮崎県情報化推進計画に基づく、RPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用などによる業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

## 3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車の損傷事故が依然として多数発生し、特に自損事故が大幅に増加していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

---

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

## 4 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や法人県民税の増収などにより3年続けての増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、2,061万4千円(2.1%)増加した。県税の収入未済額9億9,686万4千円のうち、個人県民税は6億9,367万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や諸収入などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和4年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	996,864,483	77.7	0.9	976,250,176	76.0	0.9	20,614,307	2.1
	児 童 保 護 費 金	8,153,560	0.6	38.3	7,696,476	0.6	37.7	457,084	5.9
	諸 収 入	276,609,531	21.6	0.4	299,524,742	23.3	0.6	△ 22,915,211	△ 7.7
	そ の 他	559,270	0.0	0.0	427,253	0.0	0.0	132,017	30.9
	合 計	1,282,186,844	100.0	0.2	1,283,898,647	100.0	0.2	△ 1,711,803	△ 0.1
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	101,257,135	15.0	2.2	101,657,135	14.1	18.8	△ 400,000	△ 0.4
	育 英 資 金	459,955,663	68.2	10.7	497,807,311	69.2	13.4	△ 37,851,648	△ 7.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	98,211,747	14.6	23.6	103,382,093	14.4	25.0	△ 5,170,346	△ 5.0
	そ の 他	15,189,950	2.3	0.8	16,478,176	2.3	0.8	△ 1,288,226	△ 7.8
	合 計	674,614,495	100.0	0.3	719,324,715	100.0	0.3	△ 44,710,220	△ 6.2
(再計) 県税以外の計	959,936,856	—	—	1,026,973,186	—	—	△ 67,036,330	△ 6.5	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,343億1,328万1千円で、前年度に比べ44億8,654万4千円(0.6%)の増となったが、これは諸収入の増などによるものである。また、歳出決算額は、7,075億3,878万8千円で、前年度に比べ94億5,121万7千円(1.3%)の減となったが、これは総務費、土木費の減などによるものである。

この結果、形式収支は267億7,449万3千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源122億5,720万3千円を差し引いた実質収支は、145億1,729万円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支51億9,977万円1千円を差し引いた単年度収支は、93億1,751万9千円の黒字となった。

令和4年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	826,767,330	829,900,181	△ 3,132,851	△ 0.4
歳 入 決 算 額 A	734,313,281	729,826,737	4,486,544	0.6
歳 出 決 算 額 B	707,538,788	716,990,005	△ 9,451,217	△ 1.3
形式収支(A-B) C	26,774,493	12,836,732	13,937,761	108.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,257,203	7,636,961	4,620,242	60.5
継続費逡次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	11,714,133	7,165,945	4,548,188	63.5
事故繰越し繰越額	543,070	471,016	72,054	15.3
実質収支(C-D) E	14,517,290	5,199,771	9,317,519	179.2
前年度実質収支 F	5,199,771	10,385,470	△ 5,185,699	△ 49.9
単年度収支(E-F)	9,317,519	△ 5,185,699	14,503,218	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

## (2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,897億1,155万2千円で、諸収入や繰入金が増加したことなどにより、前年度に比べ 258億2,981万円（9.8%）の増となった。

依存財源は 4,446億172万9千円で、県債や地方交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ 213億4,326万6千円（4.6%）の減となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を3.3ポイント上回る39.5%となった。

一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	289,711,552	39.5	263,881,742	36.2	25,829,810	9.8
依存財源	444,601,729	60.5	465,944,995	63.8	△ 21,343,266	△ 4.6
合 計	734,313,281	100.0	729,826,737	100.0	4,486,544	0.6

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

### (3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,381億3,285万1千円で、公債費が 14億1,923万1千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 18億8,554万4千円（0.8%）の増となった。

投資的経費は 1,294億6,490万5千円で、普通建設事業費の補助事業費が 76億2,409万6千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 67億5,546万7千円（5.0%）の減となった。

また、その他一般行政費は 3,399億4,103万2千円で、積立金が 260億8,854万1千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 45億8,129万4千円（1.3%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	238,132,851	33.7	236,247,307	32.9	1,885,544	0.8
投資的経費	129,464,905	18.3	136,220,372	19.0	△ 6,755,467	△ 5.0
そ の 他 一般行政費	339,941,032	48.0	344,522,326	48.1	△ 4,581,294	△ 1.3
合 計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△ 9,451,217	△ 1.3

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

### (4) 基金

基金の総額は 1,586億3,237万6千円で、前年度に比べ 38億4,384万1千円（2.5%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 740億1,291万5千円となっており、前年度に比べ 6億7,239万4千円（0.9%）の増となった。

## 2 特別会計

### 決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,143億8,954万9千円で、前年度に比べ25億2,082万2千円（1.2%）の減、歳出決算額は、2,049億9,236万8千円で、前年度に比べ24億2,382万7千円（1.2%）の減となった。これは、国民健康保険特別会計の減などによるものである。

令和4年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	214,665,690	215,901,445	△ 1,235,755	△ 0.6
歳 入 決 算 額 A	214,389,549	216,910,371	△ 2,520,822	△ 1.2
歳 出 決 算 額 B	204,992,368	207,416,195	△ 2,423,827	△ 1.2
形式収支（A－B） C	9,397,181	9,494,176	△ 96,995	△ 1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	34,000	62,000	△ 28,000	△ 45.2
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	34,000	62,000	△ 28,000	△ 45.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C－D）	9,363,181	9,432,176	△ 68,995	△ 0.7

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

### 3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和4年4月～6月)	一般	181,840,029	24.8	152,533,699	21.6	29,306,330
	特別	51,784,993	24.2	39,093,727	19.1	12,691,266
	計	233,625,022	24.6	191,627,426	21.0	41,997,596
第2四半期 (令和4年7月～9月)	一般	114,317,712	15.6	128,457,059	18.2	△ 14,139,347
	特別	47,996,443	22.4	49,550,842	24.2	△ 1,554,400
	計	162,314,155	17.1	178,007,901	19.5	△ 15,693,747
第3四半期 (令和4年10月～12月)	一般	148,361,942	20.2	166,240,271	23.5	△ 17,878,329
	特別	43,657,848	20.4	50,631,283	24.7	△ 6,973,435
	計	192,019,790	20.2	216,871,554	23.8	△ 24,851,765
第4四半期 (令和5年1月～3月)	一般	219,709,872	29.9	198,550,560	28.1	21,159,311
	特別	57,243,732	26.7	53,201,289	26.0	4,042,443
	計	276,953,603	29.2	251,751,849	27.6	25,201,754
出納整理期間 (令和5年4月～5月)	一般	70,083,727	9.5	61,757,198	8.7	8,326,528
	特別	13,706,534	6.4	12,515,226	6.1	1,191,308
	計	83,790,261	8.8	74,272,424	8.1	9,517,836
令和4年度	一般	734,313,281	100.0	707,538,788	100.0	26,774,493
	特別	214,389,549	100.0	204,992,368	100.0	9,397,182
	計	948,702,831	100.0	912,531,156	100.0	36,171,675
令和3年度	一般	729,826,737	100.0	716,990,005	100.0	12,836,733
	特別	216,910,371	100.0	207,416,195	100.0	9,494,175
	計	946,737,108	100.0	924,406,200	100.0	22,330,908
増減額	一般	4,486,544	-	△ 9,451,217	-	13,937,761
	特別	△ 2,520,821		△ 2,423,828		△ 96,994
	計	1,965,723		△ 11,875,044		13,840,767

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。  
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。  
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通で対応しており、年度中の一時借入金はなかった。

#### 4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和4年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増減額	増減率
一般会計	県債現在高	844,138,898	857,230,279	△ 13,091,381	△ 1.5
	県債発行額	60,974,512	85,722,516	△ 24,748,004	△ 28.9
特別会計	県債現在高	8,010,202	5,074,870	2,935,332	57.8
	県債発行額	5,455,082	4,892,099	562,983	11.5
合 計	県債現在高	852,149,100	862,305,149	△ 10,156,049	△ 1.2
	県債発行額	66,429,594	90,614,615	△ 24,185,021	△ 26.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,174,644.10 m <sup>2</sup>	316,155.74 m <sup>2</sup>	325,851.98 m <sup>2</sup>	46,164,947.86 m <sup>2</sup>
	建 物	2,085,275.12 m <sup>2</sup>	40,000.19 m <sup>2</sup>	43,197.81 m <sup>2</sup>	2,082,077.50 m <sup>2</sup>
	立 木	4,089,121.87 m <sup>3</sup>	14,204.00 m <sup>3</sup>	97,837.70 m <sup>3</sup>	4,005,488.17 m <sup>3</sup>
	船 舶	4 隻	2 隻	2 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	1 個	5 個
	地 上 権	52,414,402.74 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	2,512,948.00 m <sup>2</sup>	49,901,454.74 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	特 許 権	45 件	3 件	8 件	40 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	113 件	2 件	0 件	115 件
	意 匠 権	4 件	0 件	2 件	2 件
	育 成 者 権	45 件	0 件	3 件	42 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,692,799 冊	0 冊	32,851 冊	13,659,948 冊
	物 品	5,643 点	502 点	504 点	5,641 点
	債 権	48,895,054 冊	5,991,120 冊	3,067,175 冊	51,818,999 冊
基 金	154,788,535 冊	52,247,439 冊	48,403,598 冊	158,632,376 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。



## 第5 一般会計の状況

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	111,337,720,562	110,282,952,846 (15.0)	99.1	58,144,933 (65.6)	996,864,483 (77.7)	107,645,195,536 (14.7)	2,637,757,310 (2.5)
地方消費 税清算金	54,678,523,271	54,678,523,271 (7.4)	100.0	0	0	52,862,628,454 (7.2)	1,815,894,817 (3.4)
地方譲与税	22,601,852,000	22,601,852,000 (3.1)	100.0	0	0	19,996,501,008 (2.7)	2,605,350,992 (13.0)
地方特例 交付金	689,296,000	689,296,000 (0.1)	100.0	0	0	683,067,000 (0.1)	6,229,000 (0.9)
地方交付税	197,309,588,000	197,309,588,000 (26.9)	100.0	0	0	204,951,639,000 (28.1)	△ 7,642,051,000 (△3.7)
交通安全 対策特別 交付金	402,474,000	402,474,000 (0.1)	100.0	0	0	472,410,000 (0.1)	△ 69,936,000 (△14.8)
分担金及 び負担金	2,608,536,168	2,600,382,608 (0.4)	99.7	0	8,153,560 (0.6)	2,029,925,984 (0.3)	570,456,624 (28.1)
使用料及 び手数料	9,186,151,938	9,185,592,668 (1.3)	99.9	0	559,270 (0.0)	9,557,083,509 (1.3)	△ 371,490,841 (△3.9)
国庫支出金	162,624,007,572	162,624,007,572 (22.1)	100.0	0	0	154,118,862,235 (21.1)	8,505,145,337 (5.5)
財産収入	1,220,234,177	1,220,234,177 (0.2)	100.0	0	0	993,451,484 (0.1)	226,782,693 (22.8)
寄附金	350,641,839	350,641,839 (0.0)	100.0	0	0	314,587,319 (0.0)	36,054,520 (11.5)
繰入金	30,316,363,311	30,316,363,311 (4.1)	100.0	0	0	24,063,830,155 (3.3)	6,252,533,156 (26.0)
繰越金	12,836,732,596	12,836,732,596 (1.7)	100.0	0	0	17,250,164,076 (2.4)	△ 4,413,431,480 (△25.6)
諸収入	68,547,264,738	68,240,128,687 (9.3)	99.6	30,526,520 (34.4)	276,609,531 (21.6)	49,164,875,489 (6.7)	19,075,253,198 (38.8)
県 債	60,974,511,666	60,974,511,666 (8.3)	100.0	0	0	85,722,516,000 (11.7)	△ 24,748,004,334 (△28.9)
歳入合計	735,683,897,838	734,313,281,241 (100.0)	99.8	88,671,453 (100.0)	1,282,186,844 (100.0)	729,826,737,249 (100.0)	4,486,543,992 (0.6)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 241,700円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 735,683,897,838円、収入済額 734,313,281,241円、不納欠損額 88,671,453円及び収入未済額 1,282,186,844円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 26.9%、国庫支出金 22.1%、県税 15.0%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 729,826,737,249円に比較すると 4,486,543,992円(0.6%)の増となっているが、これは、主として諸収入及び国庫支出金の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 169,642,718円に比較すると 80,971,265円(47.7%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,283,898,647円に比較すると 1,711,803円(0.1%)の減となっているが、これは、諸収入の減によるものである。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 109,360,000,000	円 111,337,720,562	円 110,282,952,846	円 58,144,933	円 996,864,483	% 100.8	% 99.1

1 収入済額 110,282,952,846円の主なものは、個人県民税 31,018,696,715円、法人事業税 26,423,557,096円及び譲渡割地方消費税 20,810,205,659円である。

また、前年度の収入済額 107,645,195,536円に比較すると 2,637,757,310円(2.5%)の増となっているが、これは、主として法人事業税及び法人県民税の増によるものである。

2 不納欠損額 58,144,933円は、前年度の 117,904,318円に比較すると 59,759,385円(50.7%)の減となっている。

3 収入未済額 996,864,483円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 976,250,176円に比較すると 20,614,307円(2.1%)の増となっている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 54,678,521,000	円 54,678,523,271	円 54,678,523,271	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 54,678,523,271円は、前年度の 52,862,628,454円に比較すると 1,815,894,817円(3.4%)の増となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 22,611,362,000	円 22,601,852,000	円 22,601,852,000	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 22,601,852,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 20,090,353,000円、地方揮発油譲与税 2,004,078,000円及び森林環境譲与税 184,332,000円である。

また、前年度の収入済額 19,996,501,008円に比較すると 2,605,350,992円(13.0%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び自動車重量譲与税の増によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 689,296,000	円 689,296,000	円 689,296,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 689,296,000円は、前年度の 683,067,000円に比較すると 6,229,000円(0.9%)の増となっている。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 196,609,023,000	円 197,309,588,000	円 197,309,588,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 197,309,588,000円の内訳は、普通交付税 193,905,654,000円及び特別交付税 3,403,934,000円である。

また、前年度の収入済額 204,951,639,000円に比較すると 7,642,051,000円(3.7%)の減となっている。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 404,306,000	円 402,474,000	円 402,474,000	円 0	円 0	% 99.5	% 100.0

収入済額 402,474,000円は、前年度の 472,410,000円に比較すると 69,936,000円 (14.8%)の減となっている。

## 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,864,513,000	円 2,608,536,168	円 2,600,382,608	円 0	円 8,153,560	% 90.8	% 99.7

- 収入済額 2,600,382,608円の内訳は、負担金 2,466,798,599円及び分担金 133,584,009円である。

また、前年度の収入済額 2,029,925,984円に比較すると 570,456,624円 (28.1%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び港湾建設事業費負担金の増によるものである。

- 収入未済額 8,153,560円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,696,476円に比較すると 457,084円 (5.9%)の増となっている。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,334,829,000	円 9,186,151,938	円 9,185,592,668	円 0	円 559,270	% 98.4	% 99.9

- 収入済額 9,185,592,668円の内訳は、使用料 6,769,971,691円、証紙収入 2,395,525,690円及び手数料 20,095,287円である。

また、前年度の収入済額 9,557,083,509円に比較すると 371,490,841円 (3.9%)の減

となっているが、これは、主として証紙収入並びに高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 559,270円の主なものは、公営住宅使用料、高等学校授業料及び科目履修料並びにこども療育センター使用料である。

また、前年度の収入未済額 427,253円に比較すると 132,017円(30.9%)の増となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 221,789,444,735	円 162,624,007,572	円 162,624,007,572	円 0	円 0	% 73.3	% 100.0

収入済額 162,624,007,572円の内訳は、国庫補助金 124,031,733,249円、国庫負担金 37,187,657,120円及び委託金 1,404,617,203円である。

収入済額は予算現額を 59,165,437,163円下回り、予算現額に対する収入率は 73.3%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 154,118,862,235円に比較すると 8,505,145,337円(5.5%)の増となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金及び商工費国庫補助金の増によるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,089,488,000	円 1,220,234,177	円 1,220,234,177	円 0	円 0	% 112.0	% 100.0

収入済額 1,220,234,177円の内訳は、財産売払収入 692,287,094円及び財産運用収入 527,947,083円である。

また、前年度の収入済額 993,451,484円に比較すると 226,782,693円(22.8%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入及び物品売払収入の増によるものである。

### 第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 293,470,000	円 350,641,839	円 350,641,839	円 0	円 0	% 119.5	% 100.0

収入済額 350,641,839円の主なものは、総務費寄附金 180,354,839円、商工費寄附金 104,282,000円及び農業水産業費寄附金 65,700,000円である。

また、前年度の収入済額 314,587,319円に比較すると 36,054,520円(11.5%)の増となっているが、これは、主として農林水産業費寄附金及び総務費寄附金の増によるものである。

### 第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 31,898,107,000	円 30,316,363,311	円 30,316,363,311	円 0	円 0	% 95.0	% 100.0

収入済額 30,316,363,311円の主なものは、県債管理基金繰入金 18,364,846,000円、地域医療介護総合確保基金繰入金 3,530,986,302円及び財政調整積立金繰入金 3,000,000,000円である。

また、前年度の収入済額 24,063,830,155円に比較すると 6,252,533,156円(26.0%)の増となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の増によるものである。

### 第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 12,836,732,035	円 12,836,732,596	円 12,836,732,596	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 12,836,732,596円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 7,636,961,035円及び令和3年度決算剰余金 5,199,771,561円である。

## 第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 70,430,726,410	円 68,547,264,738	円 68,240,128,687	円 30,526,520	円 276,609,531	% 96.9	% 99.6

1 収入済額 68,240,128,687円の主なものは、貸付金元利収入 57,836,652,135円、雑入 6,225,461,517円及び収益事業収入 2,728,132,227円である。

また、前年度の収入済額 49,164,875,489円に比較すると 19,075,253,198円(38.8%)の増となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び土木受託事業収入の増によるものである。

2 不納欠損額 30,526,520円は、前年度の 51,738,400円に比較すると 21,211,880円(41.0%)の減となっている。

3 収入未済額 276,609,531円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 299,524,742円に比較すると 22,915,211円(7.7%)の減となっている。

## 第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 91,877,512,000	円 60,974,511,666	円 60,974,511,666	円 0	円 0	% 66.4	% 100.0

収入済額 60,974,511,666円の主なものは、土木債 35,536,300,000円、農林水産業債 7,657,000,000円及び総務債 5,455,200,000円である。

収入済額は予算現額を 30,903,000,334円下回り、予算現額に対する収入率は 66.4%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 85,722,516,000円に比較すると 24,748,004,334円(28.9%)の減となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び土木債の減によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
議 会 費	1,186,042,000 (0.1)	1,151,837,263 (0.2)	24,000,000 (0.0)	10,204,737 (0.0)	97.1	1,133,042,708 (0.2)	18,794,555 (1.7)
総 務 費	58,727,871,000 (7.1)	55,760,411,946 (7.9)	686,108,100 (0.8)	2,281,350,954 (7.8)	94.9	83,159,388,992 (11.6)	△ 27,398,977,046 (△32.9)
民 生 費	98,228,689,300 (11.9)	94,818,793,994 (13.4)	259,076,000 (0.3)	3,150,819,306 (10.8)	96.5	96,471,316,909 (13.5)	△ 1,652,522,915 (△1.7)
衛 生 費	72,008,976,365 (8.7)	56,762,919,968 (8.0)	1,544,110,000 (1.7)	13,701,946,397 (46.9)	78.8	60,003,559,869 (8.4)	△ 3,240,639,901 (△5.4)
労 働 費	1,304,806,000 (0.2)	1,239,088,171 (0.2)	0 (0.0)	65,717,829 (0.2)	95.0	1,457,132,879 (0.2)	△ 218,044,708 (△15.0)
農林水産業費	84,649,911,147 (10.2)	56,614,999,754 (8.0)	24,730,702,418 (27.5)	3,304,208,975 (11.3)	66.9	55,678,031,938 (7.8)	936,967,816 (1.7)
商 工 費	84,210,514,740 (10.2)	77,536,665,721 (11.0)	4,339,248,552 (4.8)	2,334,600,467 (8.0)	92.1	50,420,675,781 (7.0)	27,115,989,940 (53.8)
土 木 費	127,820,579,405 (15.5)	83,074,047,413 (11.7)	43,778,195,317 (48.6)	968,336,675 (3.3)	65.0	91,478,327,223 (12.8)	△ 8,404,279,810 (△9.2)
警 察 費	27,003,171,100 (3.3)	26,413,258,540 (3.7)	149,218,000 (0.2)	440,694,560 (1.5)	97.8	26,151,272,985 (3.6)	261,985,555 (1.0)
教 育 費	117,397,576,000 (14.2)	114,942,445,591 (16.2)	1,371,728,475 (1.5)	1,083,401,934 (3.7)	97.9	115,121,855,729 (16.1)	△ 179,410,138 (△0.2)
災 害 復 旧 費	22,329,869,347 (2.7)	7,397,468,093 (1.0)	13,148,108,000 (14.6)	1,784,293,254 (6.1)	33.1	7,162,199,021 (1.0)	235,269,072 (3.3)
公 債 費	79,982,237,000 (9.7)	79,982,233,455 (11.3)	0 (0.0)	3,545 (0.0)	99.9	78,021,329,290 (10.9)	1,960,904,165 (2.5)
諸 支 出 金	51,852,319,826 (6.3)	51,844,618,097 (7.3)	0 (0.0)	7,701,729 (0.0)	99.9	50,731,871,329 (7.1)	1,112,746,768 (2.2)
予 備 費	64,766,950 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	64,766,950 (0.2)	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)
歳 出 合 計	826,767,330,180 (100.0)	707,538,788,006 (100.0)	90,030,494,862 (100.0)	29,198,047,312 (100.0)	85.6	716,990,004,653 (100.0)	△ 9,451,216,647 (△1.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 707,538,788,006円、翌年度繰越額 90,030,494,862円及び不用額 29,198,047,312円で、予算現額に対する執行率は 85.6%（前年度 86.4%）である。

イ 支出済額は、前年度の 716,990,004,653円に比較すると 9,451,216,647円（1.3%）の減となっているが、これは、主として総務費及び土木費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 88,311,706,180円に比較すると 1,718,788,682円（1.9%）の増となっているが、これは、主として災害復旧費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、衛生費 13,701,946,397円、農林水産業費 3,340,208,975円であり、前年度の 24,598,469,813円に比較すると 4,599,577,499円（18.7%）の増となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,186,042,000	円 1,151,837,263	円 24,000,000	円 10,204,737	% 97.1

1 支出済額 1,151,837,263円の内訳は、議会費 697,930,139円及び事務局費 453,907,124円である。

また、前年度の支出済額 1,133,042,708円に比較すると 18,794,555円(1.7%)の増となっているが、これは、主として議会費及び事務局費の旅費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 24,000,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 10,204,737円の主なものは、事務局費（工事請負費、職員手当等）及び議会費（旅費）の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 58,727,871,000	円 55,760,411,946	円 686,108,100	円 2,281,350,954	% 94.9

1 支出済額 55,760,411,946円の主なものは、財産管理費 21,057,653,122円、計画調査費 13,514,012,678円及び一般管理費 4,091,822,542円である。

また、前年度の支出済額 83,159,388,992円に比較すると 27,398,977,046円(32.9%)の減となっているが、これは、主として財産管理費（県債管理基金積立金、財政調整積立金）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 686,108,100円は、繰越明許費 5件 424,338,000円及び事故繰越し 2件 261,770,100円である。

その主なものは、震度情報ネットワークシステム整備事業及び単身用宿舎八村荘再整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 2,281,350,954円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料、職員手当等）及び計画調査費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 98,228,689,300	円 94,818,793,994	円 259,076,000	円 3,150,819,306	% 96.5

1 支出済額 94,818,793,994円の主なものは、老人福祉費 35,386,576,944円、児童措置費 20,739,731,231円及び国民健康保険指導費 11,656,420,915円である。

また、前年度の支出済額 96,471,316,909円に比較すると 1,652,522,915円(1.7%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（生活福祉資金貸付事業費）及び社会福祉施設費（県立施設維持管理費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 259,076,000円は、繰越明許費 8件である。

その主なものは、こどもの安心・安全対策支援事業及び介護施設等防災・減災対策強化事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足したことなどによるものである。

3 不用額 3,150,819,306円の主なものは、老人福祉費（負担金・補助及び交付金）、児童措置費（負担金・補助及び交付金）及び障害者自立支援費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 72,008,976,365	円 56,762,919,968	円 1,544,110,000	円 13,701,946,397	% 78.8

1 支出済額 56,762,919,968円の主なものは、予防費 34,867,153,081円、医務費 6,646,494,612円及び病院費 4,633,883,000円である。

また、前年度の支出済額 60,003,559,869円に比較すると 3,240,639,901円(5.4%)の減となっているが、これは、主として公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）及び病院費（県立病院管理費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,544,110,000円は、繰越明許費 8件である。

その主なものは、介護サービス継続支援事業及び地域医療介護総合確保計画推進事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 13,701,946,397円の主なものは、予防費（扶助費、委託料）及び公衆衛生総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,304,806,000	円 1,239,088,171	円 0	円 65,717,829	% 95.0

1 支出済額 1,239,088,171円の主なものは、職業訓練校費 472,190,202円、労政総務費 326,712,986円及び職業訓練総務費 315,936,176円である。

また、前年度の支出済額 1,457,132,879円に比較すると 218,044,708円(15.0%)の減となっているが、これは、主として労働教育費（労働調査広報費）の減によるものである。

2 不用額 65,717,829円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費）、労政総務費（報償費）及び職業訓練総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 84,649,911,147	円 56,614,999,754	円 24,730,702,418	円 3,304,208,975	% 66.9

1 支出済額 56,614,999,754円の主なものは、土地改良費 7,299,884,649円、畜産振興費 5,286,944,461円及び林業振興指導費 5,005,154,858円である。

また、前年度の支出済額 55,678,031,938円に比較すると 936,967,816円(1.7%)の増となっているが、これは、主として畜産振興費（畜産団地整備育成事業費）及び土地改良費（公共土地改良事業費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 24,730,702,418円は、繰越明許費 52件 21,323,680,094円及び事故繰越し 12件 3,407,022,324円である。

その主なものは、公共土地改良事業、緊急治山事業及び畜産競争力強化整備事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 3,304,208,975円の主なものは、農作物対策費（負担金・補助及び交付金）、家畜保健衛生費（需用費）及び農業総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 84,210,514,740	円 77,536,665,721	円 4,339,248,552	円 2,334,600,467	% 92.1

1 支出済額 77,536,665,721円の主なものは、商業振興費 62,213,041,735円、観光費 11,935,168,208円及び工鉱業振興費 1,737,067,529円である。

また、前年度の支出済額 50,420,675,781円に比較すると 27,115,989,940円(53.8%)の増となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業金融対策費）及び観光費（観光交流基盤整備費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 4,339,248,552円は、繰越明許費 6件 4,331,718,552円及び事故繰越し 2件 7,530,000円である。

その主なものは、観光みやざき回復支援事業及び県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 2,334,600,467円の主なものは、商業振興費（貸付金、報償費、負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 127,820,579,405	円 83,074,047,413	円 43,778,195,317	円 968,336,675	% 65.0

1 支出済額 83,074,047,413円の主なものは、道路維持費 18,989,136,708円、道路新設改良費 18,423,880,801円及び河川改良費 12,592,828,563円である。

また、前年度の支出済額 91,478,327,223円に比較すると 8,404,279,810円(9.2%)の減となっているが、これは、主として公園費及び道路新設改良費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 43,778,195,317円は、繰越明許費 49件 42,703,548,183円及び事故繰越し 5件 1,074,647,134円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 968,336,675円の主なものは、海岸保全費（委託料）及び公園費（工事請負費）の執行残である。

## 第9款 警察費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 27,003,171,100	円 26,413,258,540	円 149,218,000	円 440,694,560	% 97.8

1 支出済額 26,413,258,540円の主なものは、警察本部費 21,064,776,134円、警察活動費 3,286,206,105円及び警察施設費 1,022,964,679円である。

また、前年度の支出済額 26,151,272,985円に比較すると 261,985,555円(1.0%)の増となっているが、これは、主として警察活動費（交通安全施設整備事業費）及び警察本部費（職員費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 149,218,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、その他警察施設営繕等事業及び交通安全施設整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 440,694,560円の主なものは、警察本部費（職員手当等、給料）及び警察活動費（工事請負費、旅費）の執行残である。

## 第10款 教育費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 117,397,576,000	円 114,942,445,591	円 1,371,728,475	円 1,083,401,934	% 97.9

1 支出済額 114,942,445,591円の主なものは、小学校費の教職員費 32,556,961,764円、中学校費の教職員費 21,504,202,369円及び高等学校総務費 18,052,911,581円である。

また、前年度の支出済額 115,121,855,729円に比較すると 179,410,138円(0.2%)の減となっているが、これは、主として教職員人事費（職員手当等）及び教育振興費（備品購入費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,371,728,475円は、繰越明許費 11件 1,179,366,073円及び事故繰越し 1件 192,362,402円である。

その主なものは、練習環境整備事業及び県立学校老朽化対策事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,083,401,934円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）、保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）及び事務局費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 22,329,869,347	円 7,397,468,093	円 13,148,108,000	円 1,784,293,254	% 33.1

1 支出済額 7,397,468,093円の主なものは、土木災害復旧費 4,050,458,881円、林業災害復旧費 1,626,745,426円及び耕地災害復旧費 746,678,000円である。

また、前年度の支出済額 7,162,199,021円に比較すると 235,269,072円(3.3%)の増となっているが、これは、主として港湾災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 13,148,108,000円は、繰越明許費 11件 12,997,485,000円及び事故繰越し 3件 150,623,000円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び港湾災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,784,293,254円の主なものは、耕地災害復旧費（負担金・補助及び交付金）、土木災害復旧費（工事請負費）及び林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 79,982,237,000	円 79,982,233,455	円 0	円 3,545	% 99.9

支出済額 79,982,233,455円の内訳は、元金 77,225,792,963円、利子 2,718,118,306円及び公債諸費 38,322,186円である。

また、前年度の支出済額 78,021,329,290円に比較すると 1,960,904,165円(2.5%)の増となっているが、これは、元金の増によるものである。

## 第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 51,852,319,826	円 51,844,618,097	円 0	円 7,701,729	% 99.9

1 支出済額 51,844,618,097円の主なものは、地方消費税交付金 27,432,456,000円、

地方消費税清算金 21,249,065,271円及び法人事業税交付金 2,007,841,000円である。

また、前年度の支出済額 50,731,871,329円に比較すると 1,112,746,768円(2.2%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

- 2 不用額 7,701,729円の主なものは、環境性能割交付金、配当割交付金及び自動車取得税交付金の執行残である。

#### 第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 35,233,050	円 64,766,950	円 64,766,950

予備費充用額 35,233,050円の款別内訳は、次のとおりである。

第3款	民 生 費	5件	3,294,176円
第4款	衛 生 費	3件	11,048,765円
第6款	農林水産業費	2件	6,808,560円
第8款	土 木 費	2件	2,975,623円
第9款	警 察 費	4件	1,915,100円
第10款	教 育 費	4件	8,019,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	1,171,826円
	合 計	21件	35,233,050円



## 第6 特別会計の状況

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	4,524,600,127	4,423,342,992 (2.1)	97.8	0	101,257,135 (15.0)	440,361,128 (0.2)	3,982,981,864 (904.5)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	236,372,425	236,372,425 (0.1)	100.0	0	0	267,656,907 (0.1)	△ 31,284,482 (△11.7)
山林基本財産	134,111,572	134,111,572 (0.1)	100.0	0	0	142,543,320 (0.1)	△ 8,431,748 (△5.9)
拡大造林事業	127,642,092	127,642,092 (0.1)	100.0	0	0	132,231,906 (0.1)	△ 4,589,814 (△3.5)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	44,992,064	44,992,064 (0.0)	100.0	0	0	3,622,584 (0.0)	41,369,480 (1142.0)
公 共 用 地 取 得 事 業	394,017,907	394,017,907 (0.2)	100.0	0	0	294,051,298 (0.1)	99,966,609 (34.0)
公 債 管 理	81,727,628,422	81,727,628,422 (38.1)	100.0	0	0	82,002,765,211 (37.8)	△ 275,136,789 (△0.3)
県営国民宿舎	35,779,581	35,779,581 (0.0)	100.0	0	0	97,334,639 (0.0)	△ 61,555,058 (△63.2)
県立学校 実習事業	240,455,158	240,455,158 (0.1)	100.0	0	0	237,534,025 (0.1)	2,921,133 (1.2)
開 発 事 業 特 別 資 金	14,489,100	14,489,100 (0.0)	100.0	0	0	26,381,330 (0.0)	△ 11,892,230 (△45.1)
育 英 資 金	4,301,666,625	3,841,720,173 (1.8)	89.3	0	459,955,663 (68.2)	3,216,856,105 (1.5)	624,864,068 (19.4)
林業改善資金	919,839,310	907,109,595 (0.4)	98.6	0	12,729,715 (1.9)	880,880,880 (0.4)	26,228,715 (3.0)
港湾整備事業	886,642,745	883,941,654 (0.4)	99.7	240,856 (100.0)	2,460,235 (0.4)	1,271,811,145 (0.6)	△ 387,869,491 (△30.5)
母子父子寡婦 福祉資金	415,381,430	317,169,683 (0.1)	76.4	0	98,211,747 (14.6)	309,452,502 (0.1)	7,717,181 (2.5)
国民健康保険	121,060,776,980	121,060,776,980 (56.5)	100.0	0	0	127,586,887,703 (58.8)	△ 6,526,110,723 (△5.1)
歳 入 合 計	215,064,395,538	214,389,549,398 (100.0)	99.7	240,856 (100.0)	674,614,495 (100.0)	216,910,370,683 (100.0)	△ 2,520,821,285 (△1.2)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額については、育英資金 9,211円の過誤納を含む。

## 歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	4,423,342,000 (2.1)	4,214,734,927 (2.1)	0	208,607,073 (2.3)	95.3	251,295,796 (0.1)	3,963,439,131 (1577.2)
沿岸漁業 改善資金	237,203,000 (0.1)	117,425 (0.0)	0	237,085,575 (2.6)	0.0	52,751,907 (0.0)	△ 52,634,482 (△99.8)
山林基本財産	124,062,000 (0.1)	100,537,400 (0.0)	0	23,524,600 (0.3)	81.0	101,978,140 (0.0)	△ 1,440,740 (△1.4)
拡大造林事業	121,932,000 (0.1)	107,660,970 (0.1)	0	14,271,030 (0.2)	88.3	127,369,899 (0.1)	△ 19,708,929 (△15.5)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	44,992,000 (0.0)	39,191,592 (0.0)	0	5,800,408 (0.1)	87.1	2,005,520 (0.0)	37,186,072 (1854.2)
公共用地 取得事業	618,853,046 (0.3)	393,666,002 (0.2)	214,475,113 (32.3)	10,711,931 (0.1)	63.6	293,819,047 (0.1)	99,846,955 (34.0)
公債管理	81,727,630,000 (38.1)	81,727,628,422 (39.9)	0	1,578 (0.0)	99.9	82,002,765,211 (39.5)	△ 275,136,789 (△0.3)
県営国民宿舎	35,777,000 (0.0)	20,672,827 (0.0)	0	15,104,173 (0.2)	57.8	74,902,138 (0.0)	△ 54,229,311 (△72.4)
県立学校 実習事業	238,937,000 (0.1)	210,313,478 (0.1)	0	28,623,522 (0.3)	88.0	187,214,013 (0.1)	23,099,465 (12.3)
開発事業 特別資金	14,489,000 (0.0)	11,804,028 (0.0)	0	2,684,972 (0.0)	81.5	25,926,895 (0.0)	△ 14,122,867 (△54.5)
育英資金	3,830,025,000 (1.8)	425,600,655 (0.2)	0	3,404,424,345 (37.8)	11.1	478,097,909 (0.2)	△ 52,497,254 (△11.0)
林業改善資金	907,145,000 (0.4)	74,848,467 (0.0)	0	832,296,533 (9.2)	8.3	53,852,285 (0.0)	20,996,182 (39.0)
港湾整備事業	1,286,784,000 (0.6)	827,940,442 (0.4)	450,500,000 (67.7)	8,343,558 (0.1)	64.3	1,208,864,451 (0.6)	△ 380,924,009 (△31.5)
母子父子寡婦 福祉資金	311,612,000 (0.1)	115,762,950 (0.1)	0	195,849,050 (2.2)	37.1	110,322,992 (0.1)	5,439,958 (4.9)
国民健康保険	120,742,907,000 (56.2)	116,721,888,046 (56.9)	0	4,021,018,954 (44.6)	96.7	122,445,029,073 (59.0)	△ 5,723,141,027 (△4.7)
歳出合計	214,665,690,046 (100.0)	204,992,367,631 (100.0)	664,975,113 (100.0)	9,008,347,302 (100.0)	95.5	207,416,195,276 (100.0)	△ 2,423,827,645 (△1.2)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

## (歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 215,064,395,538円、収入済額 214,389,549,398円、不納欠損額 240,856円及び収入未済額 674,614,495円である。

イ 収入済額は、前年度の 216,910,370,683円に比較すると 2,520,821,285円(1.2%)の減となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計及び港湾整備事業特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、港湾整備事業特別会計である。

また、前年度の不納欠損額 1,097,096円に比較すると 856,240円(78.0%)の減となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 459,955,663円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 101,257,135円である。

また、前年度の収入未済額 719,324,715円に比較すると 44,710,220円(6.2%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

## (歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 204,992,367,631円、翌年度繰越額 664,975,113円及び不用額 9,008,347,302円で、予算現額に対する執行率は 95.5%(前年度 96.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 207,416,195,276円に比較すると 2,423,827,645円(1.2%)の減となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計及び港湾整備事業特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 184,338,046円に比較すると 480,637,067円(260.7%)の増となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 4,021,018,954円及び育英資金特別会計 3,404,424,345円である。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,423,342,000	円 4,524,600,127	円 4,423,342,992	円 0	円 101,257,135	% 100.0	% 97.8

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,423,342,000	円 4,214,734,927	円 0	円 208,607,073	% 95.3

歳入歳出差引額 208,608,065円

ア 収入済額 4,423,342,992円の主なものは、商工債 3,200,000,000円、一般会計繰入金 800,000,000円及び商工貸付金元利収入 233,866,000円である。

また、前年度の収入済額 440,361,128円に比較すると 3,982,981,864円(904.5%)の増となっているが、これは主として商工債の増によるものである。

イ 収入未済額 101,257,135円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 101,657,135円に比較すると 400,000円(0.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 4,214,734,927円の主なものは、貸付金 4,127,215,000円、償還金・利子及び割引料 63,619,454円及び繰出金 20,650,000円である。

また、前年度の支出済額 251,295,796円に比較すると 3,963,439,131円(1,577.2%)の増となっているが、これは主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 208,607,073円の主なものは、貸付金の執行残である。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 237,203,000	円 236,372,425	円 236,372,425	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 237,203,000	円 117,425	円 0	円 237,085,575	% 0.0

歳入歳出差引額 236,255,000円

ア 収入済額 236,372,425円の主なものは、繰越金 214,905,000円及び農林水産業貸付金元利収入 21,350,000円である。

また、前年度の収入済額 267,656,907円に比較すると 31,284,482円(11.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 117,425円は、委託料である。

また、前年度の支出済額 52,751,907円に比較すると 52,634,482円(99.8%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 237,085,575円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

資金の利用促進に努めているものの、歳出予算現額（237,203千円）と支出済額（117千円）に依然としてかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

### (3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 124,062,000	円 134,111,572	円 134,111,572	円 0	円 0	% 108.1	% 100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 124,062,000	円 100,537,400	円 0	円 23,524,600	% 81.0

歳入歳出差引額 33,574,172円

ア 収入済額 134,111,572円の主なものは、一般会計繰入金 66,000,000円、繰越金 40,565,180円及び生産物売払収入 24,307,319円である。

また、前年度の収入済額 142,543,320円に比較すると 8,431,748円(5.9%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 100,537,400円の主なものは、償還金・利子及び割引料 70,231,479円及び委託料 20,825,938円である。

また、前年度の支出済額 101,978,140円に比較すると 1,440,740円(1.4%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

ウ 不用額 23,524,600円の主なものは、委託料の執行残である。

#### 意見・留意事項等

多額の借入金（令和4年度末の現在高 660,634千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

#### (4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 121,932,000	円 127,642,092	円 127,642,092	円 0	円 0	% 104.7	% 100.0

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 121,932,000	円 107,660,970	円 0	円 14,271,030	% 88.3

歳入歳出差引額 19,981,122円

ア 収入済額 127,642,092円の主なものは、生産物売払収入 104,402,724円及び一般会計繰入金 16,000,000円である。

また、前年度の収入済額 132,231,906円に比較すると 4,589,814円(3.5%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 107,660,970円の主なものは、償還金・利子及び割引料 53,176,078円、負担金・補助及び交付金 31,827,990円である。

また、前年度の支出済額 127,369,899円に比較すると 19,708,929円(15.5%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 14,271,030円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

多額の借入金（令和4年度末の現在高 235,830千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 44,992,000	円 44,992,064	円 44,992,064	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
円 44,992,000	円 39,191,592	円 0	円 5,800,408	% 87.1

歳入歳出差引額 5,800,472円

- ア 収入済額 44,992,064円の主なものは、一般会計繰入金 43,375,000円である。  
また、前年度の収入済額 3,622,584円に比較すると 41,369,480円(1,142.0%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 39,191,592円の主なものは、工事請負費 36,213,020円及び需用費 2,789,710円である。  
また、前年度の支出済額 2,005,520円に比較すると 37,186,072円の(1,854.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。
- ウ 不用額 5,800,408円の主なものは、工事請負費の執行残である。

**意見・留意事項等**

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

## (6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 618,853,046	円 394,017,907	円 394,017,907	円 0	円 0	% 63.7	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 618,853,046	円 393,666,002	円 214,475,113	円 10,711,931	% 63.6

歳入歳出差引額 351,905円

ア 収入済額 394,017,907円の主なものは、一般会計繰入金 393,778,636円及び繰越金 232,251円である。

また、前年度の収入済額 294,051,298円に比較すると 99,966,609円(34.0%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 393,666,002円の主なものは、補償・補填及び賠償金 215,821,023円、繰出金 104,554,000円である。

また、前年度の支出済額 293,819,047円に比較すると 99,846,955円(34.0%)の増となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 214,475,113円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 10,711,931円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

### 意見・留意事項等

公共用地の計画的な取得のため、引き続き円滑な運営が望まれる。

## (7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 81,727,630,000	円 81,727,628,422	円 81,727,628,422	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,727,630,000	円 81,727,628,422	円 0	円 1,578	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 81,727,628,422円の内訳は、一般会計繰入金 79,606,046,422円及び借換債 2,121,582,000円である。

また、前年度の収入済額 82,002,765,211円に比較すると 275,136,789円(0.3%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 81,727,628,422円の内訳は、償還金・利子及び割引料 78,526,496,606円、積立金 3,200,000,000円及び役務費 1,131,816円である。

また、前年度の支出済額 82,002,765,211円に比較すると 275,136,789円(0.3%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

### 意見・留意事項等

多額の県債（令和4年度末の現在高 852,149,100千円）があることから、引き続き適正な運営が望まれる。

## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 35,777,000	円 35,779,581	円 35,779,581	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 35,777,000	円 20,672,827	円 0	円 15,104,173	% 57.8

歳入歳出差引額 15,106,754円

ア 収入済額 35,779,581円の主なものは、繰越金 22,432,501円及び一般会計繰入金 9,127,000円である。

また、前年度の収入済額 97,334,639円に比較すると 61,555,058円(63.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 20,672,827円の主なものは、工事請負費 11,377,960円、需用費 5,000,960円及び備品購入費 1,819,730円である。

また、前年度の支出済額 74,902,138円に比較すると 54,229,311円(72.4%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

ウ 不用額 15,104,173円の主なものは、工事請負費の執行残である。

### 意見・留意事項等

令和4年度は、集客対策の効果で前年度と比較して宿泊者数が増加したこと等により、えびの高原荘は損失額が減少し、高千穂荘は利益を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

## (9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 238,937,000	円 240,455,158	円 240,455,158	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 238,937,000	円 210,313,478	円 0	円 28,623,522	% 88.0

歳入歳出差引額 30,141,680円

ア 収入済額 240,455,158円の主なものは、生産物売払収入 182,645,226円、繰越金 50,320,012円及び物品売払収入 4,748,717円である。

また、前年度の収入済額 237,534,025円に比較すると 2,921,133円(1.2%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入及び物品売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 210,313,478円の主なものは、需用費 145,603,814円、原材料費 21,222,474円及び備品購入費 19,814,469円である。

また、前年度の支出済額 187,214,013円に比較すると 23,099,465円(12.3%)の増となっているが、これは、主として需用費及び備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 28,623,522円の主なものは、需用費の執行残である。

### 意見・留意事項等

生徒の実習経費に不足が生じないように、引き続き円滑な運営が望まれる。

## (10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 14,489,000	円 14,489,100	円 14,489,100	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,489,000	円 11,804,028	円 0	円 2,684,972	% 81.5

歳入歳出差引額 2,685,072円

ア 収入済額 14,489,100円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 14,008,000円である。

また、前年度の収入済額 26,381,330円に比較すると 11,892,230円(45.1%)の減となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 11,804,028円の主なものは、他会計繰出金 9,173,932円及び積立金 2,565,000円である。

また、前年度の支出済額 25,926,895円に比較すると 14,122,867円(54.5%)の減となっているが、これは、主として積立金の減によるものである。

### 意見・留意事項等

資金の趣旨を踏まえ、将来を見据えた有効活用が望まれる。

## (11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,830,025,000	円 4,301,666,625	円 3,841,720,173	円 0	円 459,955,663	% 100.3	% 89.3

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,830,025,000	円 425,600,655	円 0	円 3,404,424,345	% 11.1

歳入歳出差引額 3,416,119,518円

ア 収入済額 3,841,720,173円の主なものは、繰越金 2,738,758,196円、教育貸付金元利収入 946,226,342円及び過年度収入 153,841,704円である。

また、前年度の収入済額 3,216,856,105円に比較すると 624,864,068円(19.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 459,955,663円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 497,807,311円に比較すると 37,851,648円(7.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 425,600,655円の主なものは、貸付金 392,722,000円、委託料 14,471,893円及び報酬 10,849,659円である。

また、前年度の支出済額 478,097,909円に比較すると 52,497,254円(11.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 3,404,424,345円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているが、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 907,145,000	円 919,839,310	円 907,109,595	円 0	円 12,729,715	% 99.9	% 98.6

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 907,145,000	円 74,848,467	円 0	円 832,296,533	% 8.3

歳入歳出差引額 832,261,128円

ア 収入済額 907,109,595円の主なものは、繰越金 827,028,595円及び農林水産業貸付金元利収入 79,584,000円である。

また、前年度の収入済額 880,880,880円に比較すると 26,228,715円(3.0%)の増となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 12,729,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,226,715円に比較すると 497,000円(3.8%)の減となっている。

ウ 支出済額 74,848,467円の主なものは、貸付金 73,000,000円である。

また、前年度の支出済額 53,852,285円に比較すると 20,996,182円(39.0%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 832,296,533円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金は増加しているものの、歳出予算現額（907,145千円）と支出済額（74,848千円）に依然としてかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

### (13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,286,784,000	円 886,642,745	円 883,941,654	円 240,856	円 2,460,235	% 68.7	% 99.7

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,286,784,000	円 827,940,442	円 450,500,000	円 8,343,558	% 64.3

歳入歳出差引額 56,001,212円

ア 収入済額 883,941,654円の主なものは、土木使用料 494,070,790円、一般会計繰入金 192,210,000円及び土木債 133,500,000円である。

また、前年度の収入済額 1,271,811,145円に比較すると 387,869,491円(30.5%)の減となっているが、これは、主として土木債の減によるものである。

イ 不納欠損額 240,856円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 2,460,235円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 3,251,461円に比較すると 791,226円(24.3%)の減となっている。

エ 支出済額 827,940,442円の主なものは、委託料 302,868,976円、工事請負費 244,148,217円並びに償還金・利子及び割引料 200,732,110円である。

また、前年度の支出済額 1,208,864,451円に比較すると 380,924,009円(31.5%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

オ 翌年度繰越額 450,500,000円は、繰越明許費 3件である。

これは、細島港整備事業、細島港管理運営事業及び宮崎港管理運営事業で、関連工事の遅れなどによるものである。

カ 不用額 8,343,558円の主なものは、委託料、需用費及び予備費の執行残である。

#### 意見・留意事項等

借入金（令和4年度末の現在高 3,064,405千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

#### (14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 311,612,000	円 415,381,430	円 317,169,683	円 0	円 98,211,747	% 101.8	% 76.4

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 311,612,000	円 115,762,950	円 0	円 195,849,050	% 37.1

歳入歳出差引額 201,406,733円

ア 収入済額 317,169,683円の主なものは、繰越金 199,129,510円、民生貸付金元利収入 97,142,590円及び過年度収入 13,991,846円である。

また、前年度の収入済額 309,452,502円に比較すると 7,717,181円(2.5%)の増となっているが、これは、繰越金並びに違約金及び延納利息の増によるものである。

イ 収入未済額 98,211,747円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 103,382,093円に比較すると 5,170,346円(5.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 115,762,950円の主なものは、貸付金 67,984,131円、償還金・利子及び割引料 28,018,068円並びに繰出金 15,206,856円である。

また、前年度の支出済額 110,322,992円に比較すると 5,439,958円(4.9%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 195,849,050円の主なものは、貸付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 120,742,907,000	円 121,060,776,980	円 121,060,776,980	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 120,742,907,000	円 116,721,888,046	円 0	円 4,021,018,954	% 96.7

歳入歳出差引額 4,338,888,934円

ア 収入済額 121,060,776,980円の主なものは、雑入 39,722,782,257円、民生費負担金 32,322,483,872円及び民生費国庫負担金 22,149,730,861円である。

また、前年度の収入済額 127,586,887,703円に比較すると 6,526,110,723円(5.1%)の減となっているが、これは、主として雑入及び繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 116,721,888,046円の主なものは、負担金・補助及び交付金 112,535,269,556円、積立金 2,403,816,000円並びに償還金・利子及び割引料 1,624,370,780円である。

また、前年度の支出済額 122,445,029,073円に比較すると 5,723,141,027円(4.7%)の減となっているが、これは、主として積立金並びに負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 4,021,018,954円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、国民健康保険の適正な運営を行うとともに、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

令和4年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,033,884.33	15,125.93	70,015.17	25,978,995.09	99.8
普通財産	20,140,759.77	301,029.81	255,836.81	20,185,952.77	100.2
合 計	46,174,644.10	316,155.74	325,851.98	46,164,947.86	99.9

区 分	建 物 (延面積)				
	令和3年度末 現 在 高 (C)	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,949,293.18	33,607.19	30,150.64	1,952,749.73	100.2
普通財産	135,981.94	6,393.00	13,047.17	129,327.77	95.1
合 計	2,085,275.12	40,000.19	43,197.81	2,082,077.50	99.8

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

#### ア 土 地

令和4年度末現在高は、前年度末に比較すると 9,696.24㎡の減となっている。

これは、元花ヶ島団地の売払などによるものである。

#### イ 建 物

令和4年度末現在高は、前年度末に比較すると 3,197.62㎡の減となっている。

これは、元職員宿舎塩浜の売払などによるものである。

## (2) その他の公有財産

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	4,089,121.87m <sup>3</sup>	14,204.00m <sup>3</sup>	97,837.70m <sup>3</sup>	4,005,488.17m <sup>3</sup>
県有林立木 推定蓄積量	2,182,876.76m <sup>3</sup>	5,990.00m <sup>3</sup>	703.80m <sup>3</sup>	2,188,162.96m <sup>3</sup>
分収林立木 推定蓄積量	1,906,245.11m <sup>3</sup>	8,214.00m <sup>3</sup>	97,133.90m <sup>3</sup>	1,817,325.21m <sup>3</sup>
船 舶	4隻	2隻	2隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	1個	5個
地 上 権	52,414,402.74m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	2,512,948.00m <sup>2</sup>	49,901,454.74m <sup>2</sup>
鉱 業 権	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>
特 許 権	45件	3件	8件	40件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	113件	2件	0件	115件
意 匠 権	4件	0件	2件	2件
育 成 者 権	45件	0件	3件	42件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,692,799千円	0千円	32,851千円	13,659,948千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

### ア 地上権

地上権の減は、森林整備センター分収林の地上権の無償譲渡などによるものである。

### イ 特許権

特許権の増は、「農作物貯蔵システム、農作物貯蔵システムを備える輸送機関、および農作物貯蔵方法」などを登録したものであり、減は、「微小シリカゲル球状粒子の製造方法」などの権利消滅によるものである。

### ウ 著作権

著作権の増は、「三訂・宮崎県版レッドデータブック 宮崎県の保護上重要な

野生生物」などを取得したものである。

エ 意匠権

意匠権の減は、「歩行補助器」の権利消滅によるものである。

オ 育成者権

育成者権の減は、稲「ちほのかおり」などの権利消滅によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

## 2 物 品

令和4年度末における自動車類、取得価格100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和4年度	1,081	234	44	147	11	660	148	622	148	177
令和3年度	1,069	246	43	147	10	659	142	633	142	178
比較増減	12	△ 12	1	0	1	1	6	△ 11	6	△ 1

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和4年度	18	90	7	933	150	905	57	135	74	5,641
令和3年度	18	86	5	929	150	914	68	132	72	5,643
比較増減	0	4	2	4	0	△ 9	△ 11	3	2	△ 2

令和4年度末残高は、5,641点で、前年度末に比較すると2点(0.1%)の減となっている。

これは、主として車両・船舶類、計測量器具類及び警察消防機械器具類が減少したことによるものである。

## 3 債 権

令和4年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
	現在高	増 加	減 少	現在高
貸付金	44,695,349	5,991,120	3,065,975	47,620,494
その他	4,199,705	0	1,200	4,198,505
合 計	48,895,054	5,991,120	3,067,175	51,818,999

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和4年度末現在高は、51,818,999千円で、前年度末に比較すると2,923,945千円(6.0%)の増となっている。

これは、宮崎県育英資金貸付金などが減少したものの、小規模企業者等設備導入資金貸付金などが増加したことによるものである。

## 4 基金

令和4年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	286,869	2,565	0	289,434
人口減少対策基金(現金)	1,887,790	67,477	794,256	1,161,011
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金(現金)	2,107,788	3,080	428,273	1,682,595
宮崎再生基金(現金)	0	3,000,000	478,976	2,521,024
バスネットワーク最適化支援基金(現金)	0	1,300,017	12,000	1,288,017
市町村21世紀基金(現金)	265,697	6,023	47,850	223,870
市町村間連携支援基金(現金)	225,348	2,835	18,546	209,637
みやざき産業人材確保支援基金(現金)	189,451	27,402	19,840	197,013
みやざき芸術文化振興基金(現金)	81,373	11	0	81,384
財政調整積立金(現金)	21,545,584	427	3,000,000	18,546,011
県債管理基金(現金)	42,404,866	22,536,813	28,164,846	36,776,833
県債管理基金(有価証券)	9,390,071	9,800,000	500,000	18,690,071
21世紀づくり基金(現金)	485,550	19	0	485,569
県有施設維持整備基金(現金)	30,773,471	1,302	651,095	30,123,678
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	789,171	0	789,171	0
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(現金)	13,089,125	798,837	6,392,791	7,495,171
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(有価証券)	4,000,000	6,000,000	0	10,000,000
災害救助基金(現金)	377,827	14,301	14,446	377,682
災害救助基金(動産)	140,020	1,151	4,340	136,831
大規模災害対策基金(現金)	772,814	12	245,972	526,854
高齢者等保健福祉基金(現金)	4,944	0	4,944	0
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	245,619	3,644	39,511	209,752
地域医療介護総合確保基金(現金)	6,071,906	2,504,770	2,082,704	6,493,972
国民健康保険財政安定化基金(現金)	9,529,142	2,403,816	1,571,074	10,361,884
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	496,944	5,220	502,164	0
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	2,342,394	178,149	0	2,520,543
介護保険財政安定化基金(現金)	1,803,027	68	0	1,803,095
安心こども基金(現金)	657,309	553,798	255,206	955,901
環境保全基金(現金)	135,631	499	27,138	108,992
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,133	0	0	12,133
森林環境税基金(現金)	84,966	324,712	314,687	94,991
森林環境譲与税基金(現金)	87,659	195,377	158,683	124,353
産業廃棄物税基金(現金)	406,997	313,563	262,244	458,316
森林整備地域活動支援基金(現金)	56,653	1	20,750	35,904
林業担い手対策基金(現金)	1,079,384	100,485	640,365	539,504
林業担い手対策基金(有価証券)	900,246	400,000	100,246	1,200,000
観光みやざき未来創造基金(現金)	610,235	312,274	779,357	143,152
物価高騰対策金融支援基金(現金)	0	1,323,375	0	1,323,375
農業構造改革支援基金(現金)	79,218	57,937	56,996	80,159
中山間ふるさと保全基金(現金)	141,585	151	16,443	125,293
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	222,945	9	0	222,954
スポーツ推進基金(現金)	23,147	7,319	8,684	21,782
合計	154,788,535	52,247,439	48,403,598	158,632,376
うち現金合計	139,374,562	36,046,288	47,799,012	127,621,838
うち有価証券合計	15,273,953	16,200,000	600,246	30,873,707
うち動産合計	140,020	1,151	4,340	136,831

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度末の基金は、宮崎再生基金、バスネットワーク最適化支援基金及び物価高騰対策金融支援基金が造成され、また、高齢者等保健福祉基金が廃止され、36基金となった。

令和4年度末現在高は、158,632,376千円で、前年度末現在高に比較すると3,843,841千円(2.5%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

#### **意見・留意事項等**

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。